

下宮地荊沢線溝橋外 2 橋補修設計業務委託

下宮地荊沢線溝橋 下宮地荊沢線

工業団地 3 号橋 工業団地 8 号線

工業団地 4 号橋 工業団地 8 号線

特 記 仕 様 書

令和 8 年 5 月

南アルプス市

道 路 整 備 課

第 1 章 総 則

第 1 条 （適 用）

この特記仕様書は、山梨県県土整備部設計業務等共通仕様書（以下「共通仕様書」という。）でいう特記仕様書で、「下宮地荊沢線溝橋外 2 橋補修設計業務委託」（以下「本業務」という）に適用する。

第 2 条 （設計範囲）

設計範囲は、別途図面に示す範囲とする。

第 3 条 （履行期間）

履行期間は、契約の翌日より休日等を見込み契約図書記述日とする。

第 4 条 （管理技術者）

受注者は、管理技術者を定めるものとする。なお、管理技術者は、技術士（総合技術管理部門及び建設部門における道路、土質及び基礎、鋼構造及びコンクリート、施工計画・施工設備及び積算）または R C C M（道路、土質及び基礎、鋼構造及びコンクリート、施工計画・施工設備及び積算部門）またはこれと同等の能力と経験を有する者で、日本語に堪能（日本語通訳が確保できれば可）でなければならない。

第 5 条 （照査技術者）

受注者は、共通仕様書第 1108 条第 2 項に規定する照査技術者を定めるものとする。

第 6 条 （業務の着手）

受注者は、契約締結後 15 日以内に業務に着手しなければならない。

第 7 条 （地元関係者との交渉等）

1. 地元関係者への説明、交渉は必要に応じて行うものとする。
2. 地元協議等の資料は必要部数作成する。

第 8 条 （土地の立入り）

現地作業は、事前に監督員に作業開始日を連絡するとともに、土地所有者（管理者）に確認を受けるものとする。

第 9 条 （安全等の確保）

受注者は、次に示す関係機関と緊密な連絡を取り、本業務実施中の安全確保に努めるものとする。

- ・南アルプス警察署

第2章 （業務内容）

第10条 （業務の目的）

本業務は、最新の道路橋示方書に基づいた橋梁補修設計を行い、工事発注に必要な詳細図面の作成と工事数量・概算工事費等を算定することを目的としている。

第11条 （使用する技術基準等）

本業務で使用する技術基準等は、共通仕様書に定めるものとし、必要に応じて監督員の承諾を得たものとする。

第12条 （打ち合わせ）

打ち合わせは下記の区切りにおいて行うものとし、必要に応じて行うものとする。

- | | |
|-----------|----|
| 1) 業務着手時 | 1回 |
| 2) 中間作業時 | 2回 |
| 3) 報告書作成時 | 1回 |

第13条 （施工計画書）

施工計画書は次の事項について行うものとする。

- 1) 仮設構造物の施工
- 2) 全体工程計画と交通規制計画

第14条 （数量計算）

- 1) 数量計算は監督員の指示する方法により行うものとする。

第15条 （新技術等の活用検討）

本業務は、新技術等の活用検討の対象業務である。

受注者は、新技術等の活用の検討を行い、費用の縮減や施工・維持管理の効率化などに取り組むこととする。具体的には、工法等の選定において、以下を参照として新技術・新工法を活用するための比較検討を行い、監督員と協議の上、採用する工法等を決定した後に設計を行うものとする。なお、比較検討結果については、設計成果として取りまとめることとする。

- ・ NETIS（新技術情報提供システム）
- ・ その他（メーカーの新製品などで従来技術と比較してコストの縮減や施工・維持管理の効率化等が期待される技術）

第3章 （照査）

第16条 （照査の実施）

照査の実施にあたっては、詳細設計照査要領（以下「照査要領」という）に基づく照査計画を策定し、業務計画書に明示のうえ、照査要領の詳細設計フローチャートにより各段階で照査を実施すること。

また、照査要領の対象工種外であっても類似工種のものを使用するなどして、照査要領の対象工種に準ずる形で照査を実施すること。また、照査の報告時には、照査の根拠となる資料を提示しなければならない。

第 17 条 （照査項目一覧表及び設計調書の作成）

各照査段階における照査項目一覧表及び設計調書は「照査要領」に基づき作成すること。また、「照査要領」に該当する工種がない場合は、類似工種のものに準ずる様式などを新たに作成し、監督員と協議のうえ使用するものとする。

第 18 条 （照査の報告）

照査の報告については、照査内容を監督員に直接説明することとし、成果品提出前の照査については、管理技術者あるいは照査技術者が直接監督員に照査内容を説明する物とする。

照査報告書には各段階で作成した全ての照査資料を添付し、成果品として提出するものとする。

第 4 章 （その他）

第 19 条 （資料の貸与）

本業務に必要となる資料については、必要に応じて貸与するものとする。

第 20 条 （成果品の提出）

本業務の成果品として、以下のものを提出する。

- ・ 紙報告書：A4 サイズ、チューブファイル形式 1 部
- ・ 電子媒体報告書：CD-R または DVD-R 2 部
- ・ 原稿：1 式（電子媒体にて提出）
- ・ その他監督員が指示した資料

第 21 条 （再委託体系図の作成及び提出）

「山梨県暴力団排除条例の施行に伴う、公共工事からの暴力団排除」を目的として、受注者は、再委託する場合には、金額・業務内容の如何にかかわらず、末端の再委託者まで反映させた、「再委託体系図」を作成し、遺漏・誤謬が無いよう記載内容を十分確認の上、遅滞なく監督員へ提出するものとする。

また、提出した「再委託体系図」の内容に変更が生じた場合は、その都度変更するものとし、遅滞なく監督員へ提出するものとする。

なお、提出は打合せ簿によるものとする。ただし、メールによる提出も可能なものとし、この場合は、後日、打合せ簿を提出するものとする。

第 22 条 （その他）

提出された成果品に不明瞭な点及び誤り等が生じた場合は、成果品引渡し後についても、監督員の指示に従い、速やかに訂正すること。

測量業務共通仕様書第 112 条に基づき、監督員及び受注者は、問合せに対して、

1日あるいは適切な期限までに対応することとするが、1日での対応が困難な場合などは、いつまでに対応するかを連絡するなど、速やかに対応すること（ワンデーレスポンス）。

本業務は、ウィークリースタンスの対象業務である。業務の実施にあたっては、「南アルプス市ウィークリースタンス実施要領」に基づき、受注者相互に協力し、取り組むものとする。

その他特記仕様書によりがたい場合は、監督員と協議するものとする。